

当社第71期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)の中間決算が完了いたしましたので、事業報告および決算公告をいたします。

1. 事業報告

◆事業の経過および成果

当中間会計期間における国内経済は、年明けからの円高の継続や中国経済の減速による輸出低迷が重石となっており、企業の生産・投資活動に力強さは見受けられず、設備投資も一部には増加が見受けられるものの全体としては横這いで推移しております。インバウンド消費額も前年度割れしており天候不順に伴う影響もあり国内の景況感は依然として大きな改善は期待できない状況となっています。

このような状況の下、当社の主力事業でありますプリント基板事業では、前年度からの主要取引先の受注の低迷が当上期も継続し、これが当社全体の業績の下押し要因となり、売上高は前年同期比減収となりました。収益面では、製造原価の低減、付加価値の高い製品の取り込みに注力した結果、前年同期比改善をすることができました。

また、以前より進めております資産処分では、福島県伊達市に保有する社有地の一部を売却しております。(21,610㎡、151百万円)

売上高は25億36百万円(前年同期比6.3%減)、営業利益は29百万円(前年同期比140.5%増)、経常利益は1百万円(前年同期は9百万円の経常損失)となりました。税引前当期純利益は37百万円(前年同期比449.5%増)、法人税等を1.3百万円計上した結果、当期純利益は35百万円(前年同期は6百万円の当期純損失)となりました。

2. 決算公告

第 7 1 期中間決算公告

平成 2 8 年 1 2 月 1 日

東京都品川区西五反田八丁目 1 1 番 2 1 号

大陽工業株式会社

代表取締役 酒井 陽太

貸借対照表（平成 2 8 年 9 月 3 0 日現在）の要旨

（単位 百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1, 6 3 4	流 動 負 債	2, 0 0 6
固 定 資 産	4, 4 2 9	固 定 負 債	1, 9 1 0
		負 債 合 計	3, 9 1 6
		株 主 資 本	2, 1 4 7
		資本金	3 0 0
		資本剰余金	9 8
		利益剰余金	1, 7 4 9
		利益準備金	5 6
		その他利益剰余金	1, 6 9 2
		純 資 産 合 計	2, 1 4 7
資 産 合 計	6, 0 6 4	負債・純資産合計	6, 0 6 4

（注）貸借対照表に記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記表事項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法に基づく低価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品…移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

貯蔵品……………最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備と構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～65年
構築物	10年～40年
機械装置	3年～15年
車両運搬具	4年～ 6年
工具、器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。